⑷　貴法人等は、過去５年以内に、支店その他の事業所を設置していたことがありますか。
□はい　□いいえ
「はい」と回答した場合は、当該設置状況に関する資料を添付してください。

⑸　貴法人等は、過去５年以内に、株主総会、種類株主総会、社員総会、評議員会、取締役会又は理事会（注）のいずれかを開催したことがありますか。
□はい　□いいえ
「はい」と回答した場合は、以下の項目を記載し、当該会議の議事録の写しを添付してください。
□　既に提出した質問票に記載した回答から変更はありません。

株主総会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	
種類株主総会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	
社員総会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	
評議員会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	
取締役会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	
理事会	開催の有無	□有　□無
	開催年月日	

注　持分会社又は法人でない社団若しくは財団で代表者若しくは管理人の定めのあるものが、これらの会議に相当するものを開催したことがあるときには、当該会議を含みます。

⑹　貴法人等の関係法人等に関する以下の項目を記載してください。
□　既に提出した質問票に記載した回答から変更はありません。

名称（　　）　□支配株主等　□被支配会社	
代表者又は管理人	氏名　　役職名
設立年月日	
国籍等（外国法人等に限ります。）	
設立の準拠法	
法人番号	
資本金	
貴法人等との関係	
住所（外国の場合は国名又は地域名も記載）	〒
主たる営業所の所在地（外国の場合は国名又は地域名も記載）	〒
事業の概要	
金融商品取引所への上場の有無等	□上場 金融商品取引所の名称（外国の場合は国名又は地域名も記載） （　　） □非上場
沿革	

２　財産関係

⑴　貴法人等は、最近５事業年度において計算書類等（注）を作成したことがありますか。
□はい　□いいえ
「はい」と回答した場合は、当該計算書類等の写しを添付してください。

注　「計算書類等」とは、次のイからホまでのいずれかに該当するもの（外国におけるこれらに相当するものを含みます。）をいいます。
イ　株式会社にあっては、会社法（平成17年法律第86号）第435条第２項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書のほか、同法第444条第１項に規定する連結計算書類を作成しているときは、当該連結計算書類（これらの書類について監査を受けているときは、当該監査における監査報告及び会計監査報告を含みます。）
ロ　持分会社にあっては、会社法第617条第２項に規定する計算書類のほか、同法第435条第２項に規定する事業報告に相当する書類を作成しているときは、当該書類（これらの書類について監査を受けているときは、当該監査における監査報告及び会計監査報告を含みます。）
ハ　一般社団法人にあっては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第２項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（これらの書類について監査を受けているときは、当該監査における監査報告及び会計監査報告を含みます。）
ニ　一般財団法人にあっては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第123条第２項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（これらの書類について監査を受けているときは、当該監査における監査報告及び会計監査報告を含みます。）
ホ　法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものであって、イからニまでに規定する書類に相当する書類を作成しているものにあっては、当該書類

⑵　貴法人等は、過去10年以内に、破産手続開始の決定（注１）、再生手続開始の決定(注２)、更生手続開始の決定（注３）又は特別清算開始の命令（注４）を受けたことがありますか。
□はい　□いいえ
「はい」と回答した場合は、以下の項目を記載してください。
□　既に提出した質問票に記載した回答から変更はありません。

申立人の氏名又は名称	
決定又は命令を受けた年月日	
裁判所名	
原因となった事実の概要	
復権の有無	□有　（年月日及び理由：　　） □無